



ダイキン Review

第117期第2四半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）



© Filip Kulisev -マッターホルン(スイス)-

第2四半期決算は、3期連続での最高業績を達成

「FUSION20」の目標達成に向けて 徹底した実行力で挑戦

株主のみなさまにおかれましては、日頃より当社の事業、経営に対するご理解を賜り、心よりお礼を申し上げます。

当第2四半期につきましては、経営環境が厳しさを増す中、過去最高の売上高、利益を更新しました。引き続き、事業環境の変化に対して先手の施策を実行し、収益力のさらなる向上、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

以下、目下の経営状況と今後の展望についてご報告申し上げます。

代表取締役社長兼CEO 十河政則



事業環境の変化に対して 先手の施策で事業拡大を継続

—— 2019年度第2四半期決算はいかがでしたか。

第2四半期の連結決算は、売上高が1兆3,542億円(前年同期比4.2%増)、営業利益が1,682億円(同4.8%増)、経常利益が1,700億円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,185億円(同5.1%増)となりました。

中国の景気減速や為替のマイナス影響、半導体市場の大幅な下落など、経営環境が厳しさを増す中、高付加価値商品の拡販や価格政策の徹底に加え、トータルコストダウンをより一層推進するなど、変化に対して先手・先手での対策を取ってまいりました。その結果、第2四半期としては3期連続で最高業績を更新、営業利益は7期連続で過去最高を達成することができました。

—— 空調事業の地域別の取り組みについて 教えてください。

中国では、米中貿易摩擦による景気減速や政府の新築住宅抑制策により、厳しい事業環境が続く中、当社は市場の変化にスピーディーに対応して商品戦略、販売戦略を機動的に見直し、実行に次ぐ実行で施策展開することで最大限の販売確保に努め、上期は現地通貨ベースで増収を確保しました。急速に変化する中国市場に対応するため、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデルの構築も進めており、当社独自のインターネット販売を開始したほか、IoT機能を強化したインテリジェント商品で差別化の加速、運転データを活用した保守・メンテナンスの強化によるサービス事業の拡大にも取り組んでまいります。

日本国内では、7月の天候不順の影響は受けたものの、消費増税前の駆け込み需要や公立小中学校の空調整備と

いう特需もあり、業界需要は住宅用・業務用ともに前年を上回りました。そうした状況の中、当社は『うるさら7（セブン）』をはじめとした高付加価値商品の拡販、価格政策の徹底、首都圏や大阪、福岡など再開発需要が好調なエリアへの販売資源のシフトなどにより、売上げを伸ばしました。下期につきましては、『うるるとさらら』の発売20周年を機に、独自の無給水加湿機能を搭載した商品を住宅用から業務用まで拡充し、さらなる販売拡大をはかってまいります。

北米では、需要が堅調に推移する中、住宅用・業務用・大型空調の主要事業のすべてで売上高を伸ばしております。引き続き、テキサスに新設した工場での供給力強化と生産性向上をはかるとともに、米国市場では未普及の省エネ技術であるインバータを搭載した差別化商品の投入、さらにはディーラー開発など販売力・営業力の強化を進めてまいります。また米中貿易摩擦による追加関税の影響を受ける中、価格政策やトータルコストダウン

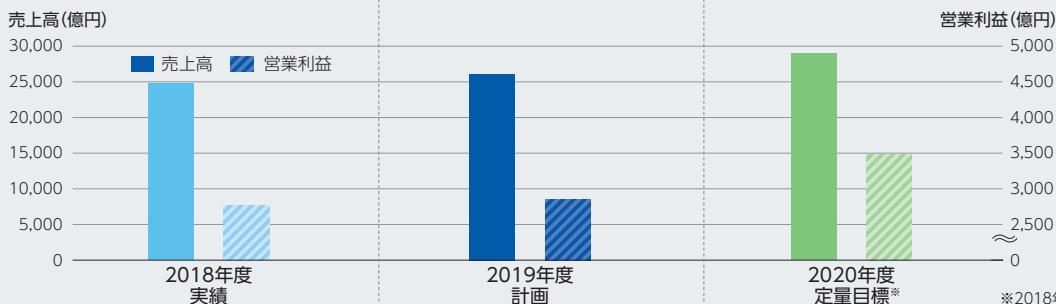
などの対策を機動的に取り、収益確保にも努めてまいります。

アジアでは、インドやインドネシアなどをはじめとした主要各国で売上高ナンバーワンの地位を磐石にしています。今後も高い成長が見込まれるアジア市場は、競争も激しさを増していますが、主要事業すべてで競争力をさらに高め、アジアでの圧倒的ナンバーワンをめざしていく考えです。そのために、地方都市への販売店網の拡充、冷房専用インバータ機や環境負荷の小さい冷媒「R32」を採用したルームエアコンなど地域ニーズをとらえた差別化商品の投入、さらには商品開発、エンジニアリング、工事、アフターサービスを担う人材育成の体制整備などを進めてまいります。

環境意識が高く、冷媒ガス規制の厳しい欧州では、環境対応商品の販売が伸長しています。住宅用空調機器では他社に先駆けて全シリーズで「R32」のラインナップを完了するとともに、業務用では欧州のフロン規制に対応し

戦略経営計画「FUSION20」 後半3カ年(2018~2020年度)計画

	2018年度実績	2019年度計画	2020年度定量目標*
売上高	2兆4,811億円	2兆6,100億円	2兆9,000億円
営業利益	2,762億円	2,850億円	3,480億円
営業利益率	11.1%	10.9%	12.0%



※2018年6月公表値

た再生冷媒を使用した新商品や省冷媒機種を投入し、売上げを拡大しました。燃烧暖房からヒートポンプ暖房へとシフトしている中、住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器の販売も大きく伸ばしています。

—— 化学事業の取り組みはいかがでしょうか。

化学事業では、半導体や自動車関連分野の需要減少に加え、前年は欧州で冷媒ガスの需給ひっ迫にともなう価格上昇から好調となった反動もあり、上期の売上高は前年を下回りました。下期に向けては、LANケーブル分野など堅調な市場での販売拡大や、トータルコストダウンによる利益確保に努めてまいります。また半導体市場の需要回復に備えた構えとして生産能力拡大に取り組むとともに、自動車市場向けの用途開発も推進してまいります。

実行に次ぐ実行で 増収増益基調を維持

—— 通期の見通しを教えてください。

世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、中東情勢の悪化などの影響から、先行き不透明な状況にあります。このような厳しい経営環境に立ち向かっていくべく、経営体質をより強靱なものとし、収益力をさらに高めるために、販売力・営業力の一層の強化、トータルコストダウンの推進、グローバル各地域での差別化商品開発を加速し、10期連続の増収増益、7期連続の最高業績をめざしていく考えです。

具体的には、売上高は2兆6,100億円(前期比5.2%増)、営業利益は2,850億円(同3.2%増)、経常利益は2,850億円(同2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,950億円(同3.1%増)を見込んでおります。

—— 「FUSION20」の目標達成に向けた抱負をお聞かせください。

来年2020年度は、当社の戦略経営計画「FUSION20(フュージョン・トゥエンティ)」の最終年度です。その定量目標の達成に向けて2019年度と2020年度の2年間で取り組む施策の検討はすでに終わりました。販売力・営業力の一層の強化、差別化新商品の投入、為替変動に柔軟に対応する調達体制の構築、変動費コストダウンの極大化、身軽で強靱な体質に向けたもう一段の固定費圧縮などのテーマをアクションプランに具体化し、実行に次ぐ実行で取り組んでおります。

当社の強みは、短期の利益と中長期の成長の接点を追求し、予算をコミットし、その予算をやりきる徹底した実行力にあると思っています。先行きが不透明な今の状況は、当社の強みをいかせる好機だとも思っています。この実行力を最大限にいかし、「FUSION20」の目標達成に向けて、全社一丸となって努力してまいります。

株主のみなさまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■空調・冷凍機事業の地域別売上高の推移



セグメント概況

空調・冷凍機事業

セグメント別構成比

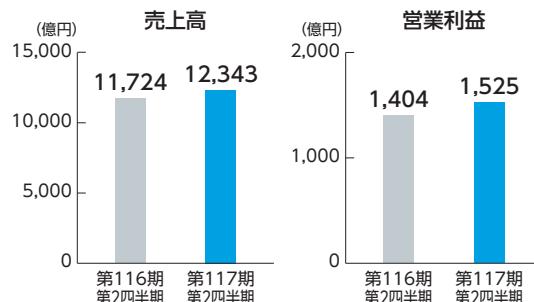
91.2%

売上高

1兆2,343億円

(前年同期比5.3%増) 

日本・米州・欧州・アジアで順調に販売を拡大したこと、景気が減速する中国でも市場の環境変化に対応した品揃えの強化により最大限の販売拡大に努めたことなどから、セグメント全体として3期連続で過去最高の売上高・営業利益を更新しました。



化学事業

セグメント別構成比

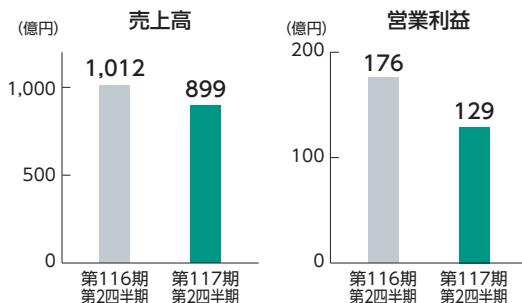
6.6%

売上高

899億円

(前年同期比11.1%減) 

LANケーブル分野では販売を拡大したものの、半導体・自動車市場を中心とした需要減の影響を大きく受けたほか、欧州での冷媒ガスの販売減により、減収減益となりました。



その他事業

セグメント別構成比

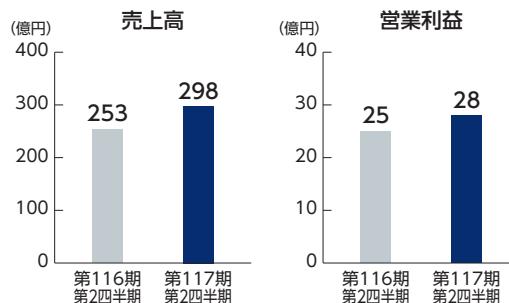
2.2%

売上高

298億円

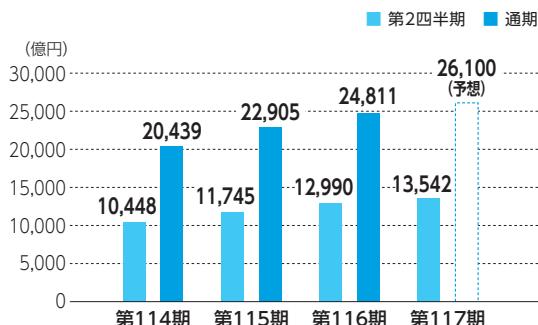
(前年同期比17.6%増) 

油機事業では、産業用油圧機器で国内およびアジアでの需要停滞の影響を受けたものの、特機事業や電子システム事業が拡大したことから、セグメント全体では増収増益となりました。



連結財務ハイライト

売上高



1兆3,542億円 (前年同期比 4.2%増)



経営環境が厳しさを増す中、高付加価値商品の拡販や市場の変化に対応した新商品の投入など先手の対策を取ることで、3期連続で過去最高の売上高を更新しました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1,185億円 (前年同期比 5.1%増)



売上高の増加に加え、価格政策の徹底やトータルコストダウンの推進などにより営業利益が拡大したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益においても過去最高を更新しました。

配当について

株主のみなさまへの還元につきましては、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率 (DOE) 3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしてまいります。当期の配当金は、前年と同額の160円 (中間配当金80円、期末配当金80円) を予定しています。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

	第116期末 (2019年3月31日)	第117期第2四半期末 (2019年9月30日)	増減額
流動資産	1,317,605	1,314,639	△ 2,965
固定資産	1,383,285	1,408,844	25,558
流動負債	768,815	723,129	△ 45,685
固定負債	485,225	520,847	35,622
純資産	1,446,849	1,479,506	32,657
総資産	2,700,890	2,723,483	22,593

四半期連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第116期第2四半期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	第117期第2四半期 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	増減額
売上高	1,299,027	1,354,201	55,173
営業利益	160,624	168,291	7,667
経常利益	162,862	170,056	7,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,816	118,513	5,697
1株当たり四半期純利益 (円)	385.76	405.14	19.38

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第116期第2四半期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	第117期第2四半期 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,537	177,368	△ 4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,709	△ 58,484	△ 775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,530	△ 80,858	△ 9,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,396	382,672	△ 24,723

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

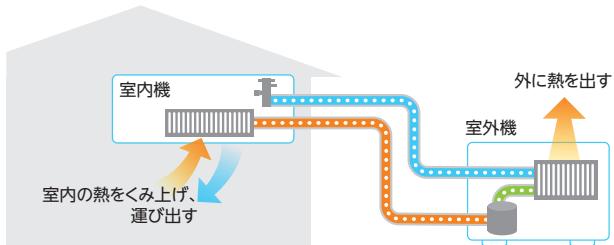
当社の冷媒による環境影響低減への取り組み

さまざまな社会課題の中で、当社と環境問題は深くかかわっており、特に当社の事業は「地球温暖化」と「オゾン層破壊」に大きく影響を与えます。世界中に低温暖化冷媒や省エネ性の高いエアコンを普及させていくことは、地球全体の温暖化抑制にきわめて有効であると考えています。冷媒メーカーと冷凍空調機器メーカーの両面をあわせ持つ会社として、冷媒問題に積極的に取り組んでいます。

冷媒(フロン)とは?

エアコンの中では、室内機と室外機の間を「冷媒」と呼ばれるガスが循環しています。冷媒の役割は、空気の中にある「熱」を運ぶこと。冷房時には部屋の熱を外に、暖房時には外の熱を部屋に移動させます。一般的なエアコンには、「冷媒」にフロンが使われています。

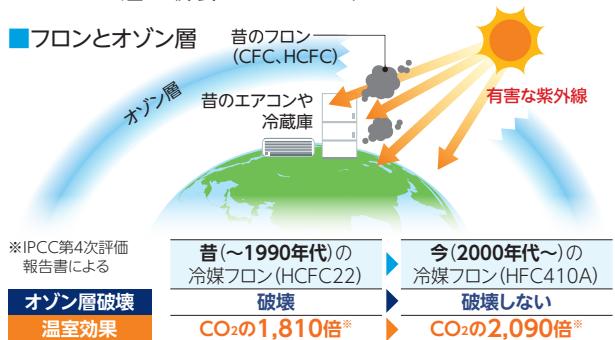
■エアコンがはたらく仕組み(冷房時)



フロンの環境影響

地球の上空を覆っているオゾン層には、太陽の光に含まれる有害な紫外線を吸い取る役割があります。ところが、昔のエアコンや冷蔵庫に冷媒として使われていたフロンはオゾン層を破壊してしまいます。

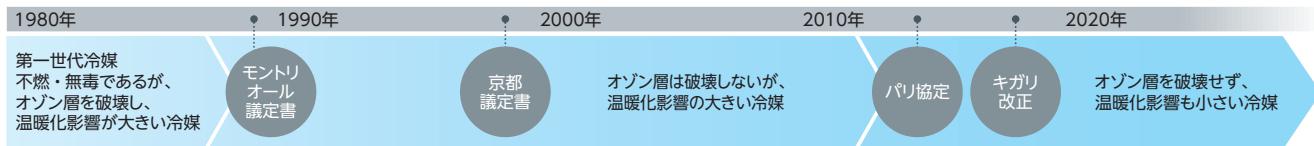
■フロンとオゾン層



国際的な冷媒転換の変遷

当初エアコンには、冷媒として、R12(CFC)、R22(HCFC)のフロンが使用されていましたが、オゾン層を破壊するという理由から1987年のウィーン条約(モントリオール議定書)でこれらの冷媒は段階的に生産制限されることになり、代替フロンR410A(HFC)に転換されました。しかしR410Aも近年

の地球温暖化問題では、1997年の京都議定書により、温暖化影響の大きいものとして使用量の段階的削減が義務付けられました。近年ではR410Aに代わる次世代の新冷媒の開発・普及や自然冷媒の使用の検討が進んでいます。



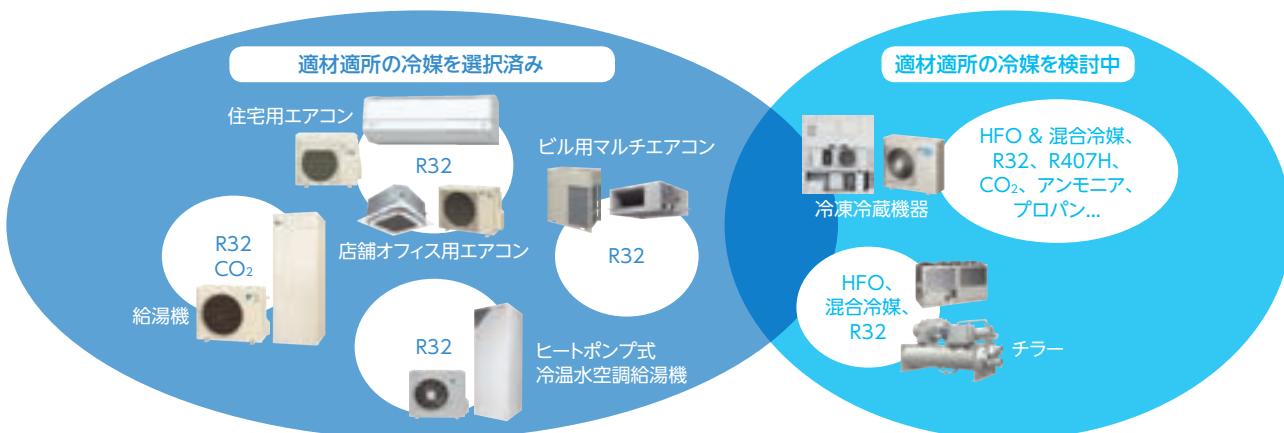
ダイキンが考える冷媒選択の方向性

総合的な観点で適材適所の冷媒を選択

機器の冷媒選択には、冷媒の直接的な温暖化影響だけでなく、省エネ性・安全性・経済性などを総合的に評価したうえで、エアコン・給湯機・冷凍機など用途に応じた適材適所の選択が必要です。当社は機器ごとに最適な冷媒を選定でき次第、製品化を進め、普及を促します。候補冷媒の研究や、空調機への採用の検討の結果、現在住宅

用・業務用エアコンの冷媒にはR32が最適と判断し、全世界での普及を推進しています。

また、2017年には、従来の冷凍冷蔵機器に多く使用されているR404Aに比べて、温暖化影響を半分以下に抑える冷凍冷蔵機器用の新冷媒R407Hを新たに発売しました。欧州の市場で採用が始まっています。

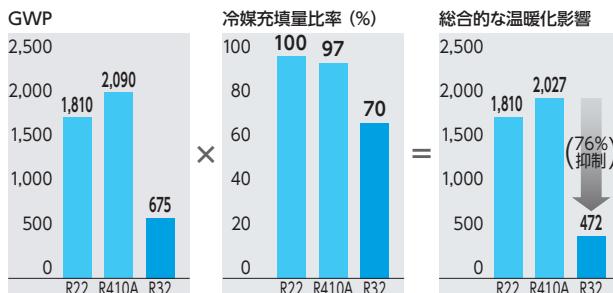


注)当社が現在販売している代表的な製品についての冷媒選択の方向性を示しており、その他の製品では上図で示す冷媒以外にも使用される可能性があります。例えば、当社では製造しておりませんが、ウインド型エアコンや家庭用冷蔵庫には炭化水素系冷媒(イソブタン、プロパンなど)、カーエアコンにはHFO系冷媒が使用できる可能性があります。

なぜ、新冷媒R32なのか？

当社が選択した新冷媒R32の特性はオゾン層破壊係数ゼロであること、地球温暖化係数(GWP)が従来冷媒R410Aの約3分の1であること、またエネルギー効率がが高く省エネ性に優れるため、エアコンを小型化できること、1台あたりの冷媒充填量を削減できること、単体冷媒であるため、回収・再生が容易で、冷媒の新規生産量を削減できることなど、多面的な評価を行い、現時点では住宅用・業務用エアコンの冷媒では、最適と考えています。

総合的な温暖化影響を70%以上抑制



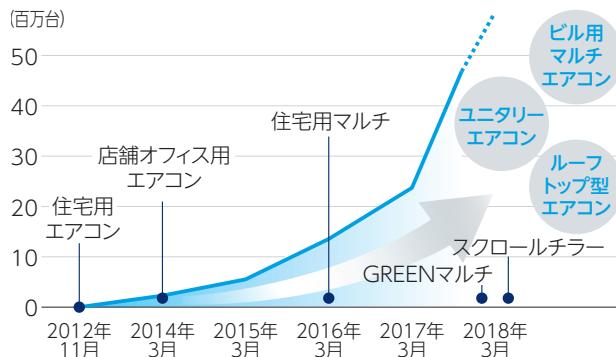
* GWP値は、IPCC第4次評価報告書を参照

新冷媒R32の商品への採用

2012年11月、当社は世界に先駆けてR32を使用した住宅用エアコンを日本で発売しました。さらに、2013年3月には、インドでもR32を採用した住宅用エアコンを発売。グローバル各国への展開と、業務用エアコンや給湯機での採用も進めています。



■世界におけるR32使用機器の推移

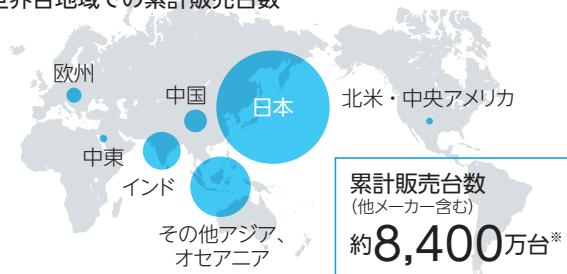


世界でのR32エアコン累計販売台数

現在、当社では、R32を使用した空調機を2,100万台以上*世界に投入しています。空調機にR32を選択するメーカーも増え続け、他メーカーも含めるとグローバルでの累計販売台数は、約8,400万台*と推定しています。

* 2019年6月時点当社による推定値

■世界各地での累計販売台数



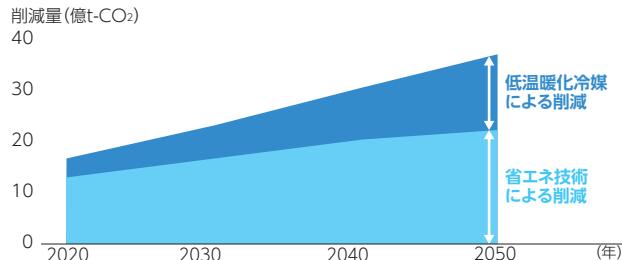
冷媒転換の効果

R32を採用したことで、現在、グローバルでの空調機のCO₂排出抑制効果は約1.4億トン*になると試算しています。冷媒がすべてR410AからR32へ転換された場合、2030年における温暖化削減効果はアマゾン熱帯雨林が1年間に吸収するCO₂の半分以上に相当する約8億トン(CO₂換算値)に達すると予測しています。

今後も当社は環境負荷低減に貢献できるよう、R32を使用した機種拡大に向けて、技術開発を進めていきます。

* 従来のHCFC22、R410A冷媒を継続して使用した場合との比較

■低温化冷媒・省エネ技術による世界の温室効果ガス排出量の削減量予測(住宅用エアコンの場合)



* 2010年の世界の温室効果ガス排出量: 490億t-CO₂(IPCC第5次評価報告書、第3作業部会報告書)

注)ローレンスバークレー国立研究所「Benefits of Leapfrogging to Superefficiency and Low Global Warming Potential Refrigerants in Air Conditioning(2015)」より、当社作成。

関連特許の無償開放によりR32への転換をさらに加速

当社は2011年に93件の特許を途上国に対して無償開放し、2015年には全世界で無償開放することでR32の普及を促進してきました。他の多くの企業もR32を採用した空調機を販売しており、需要や関心がさらに高まっています。今年7月、さらなる普及促進のため上記93件に含まれ

ていない2011年以降に申請した特許を無償開放する誓約を宣言しました。今回の誓約の対象となる特許を使用するためには、当社の事前許可も当社との契約も必要ありません。これらの複雑な手続きを不要とすることで、より早く、容易に対象特許を使用できるようになります。

当社のめざす姿

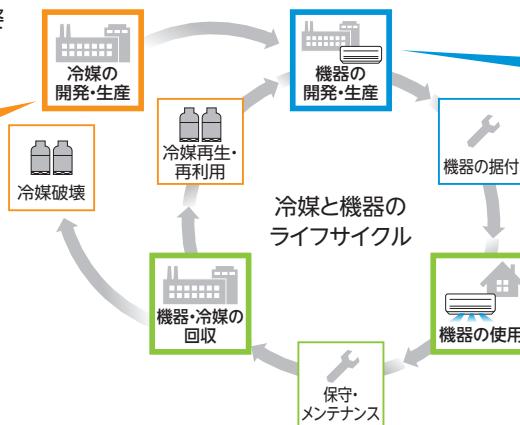
冷凍空調機器の環境負荷を最大限に低減させるためには、冷媒の低GWP化に加えて、冷媒の適切な管理、回収・再生・破壊の着実な実行をはじめとした、製品のライフサイクルを通じた取り組みを実施していくことが必要で

す。また、機器のエネルギー効率向上を含む、機器の省エネ性にも取り組むことで、サステナブルな社会の実現に寄与していきます。

冷媒にかかわる取り組みとめざす姿

1 冷媒メーカーとしての役割

ニーズの多様性に応える新冷媒の開発に挑戦し続けるとともに、冷媒の再生および再利用を実行し、循環型社会をめざします。



2 機器メーカーとしての役割

機器・システムのエネルギー効率の向上と、多様なニーズに応える最適な冷媒の選択に取り組み続けます。

3 ステークホルダーと一体となった役割

循環型社会の実現に向けて、ステークホルダーとともに、漏えいを防止し、確実な冷媒回収を実施していきます。



冷媒再生・再利用の、具体的な取り組みもスタート

例えば欧州では、サーキュラーエコノミー^{*}が提唱され、資源循環の重要性や冷媒供給の安定という観点から、使用済みエアコンからの冷媒回収再生の需要が高まっています。当社は、市場の使用済みエアコンから冷媒を回収して再生、再利用するスキームを欧州で構築しています。ドイツに再生破壊設備を設置し、回収した冷媒の品質状態に応じ、簡易再生と、冷媒メーカーのプラントを使用した再生、破壊の3ルートでの運用を始めています。



ドイツの再生破壊設備

^{*} サーキュラーエコノミー 生産から廃棄までのさまざまなレベルで循環するよう、社会のあり方を見直し、今まで廃棄されていた資源・素材を循環・活用して利益を生み出す考え方のこと

未来のオフィス空間の創出をめざした 実証実験を開始

当社は、7月よりさまざまな業種の企業と共同で、未来のオフィス空間づくりをめざした実証実験に取り組んでいます。その一つとして、東京駅前、丸の内のオフィスビルに設けた、会員制のコワーキングスペース『point 0 marunouchi (ポイントゼロ マルノウチ)』にて、大きな社会課題の一つである「働き方改革」をテーマに、さまざまな空間コンテンツの実証実験を行っています。これは、昨年7月に他社と共同発表した空間データの協創プラットフォーム『CRESNECT(クレスネクト)』プロジェクトの第1弾です。

ここでは、実際に人が働くオフィス空間を活用して、オフィスでの動線や位置情報、仕事中の姿勢、室内の温湿度や内装のデザイン、照明・音・香り、アルコールも含めた飲食など、さまざまな要素が働く人に及ぼす効率性や創造性、健康への影響を収集・分析します。実際にワークスペースの利用者のフィードバック情報も活用し、効果を検証しながら空間コンテンツの高度化をはかります。

特に、当社においては、センシング技術により、一人ひとりにあわせて最適な集中作業をサポートする環境を空調で創出する実証実験などに取り組んでいきます。

今後、当社では実証実験の成果を踏まえて、空調機を中心とした新たなビジネスソリューションを創出していきます。また、異業種の各企業とパートナーシップを結び、当社だけでは成し得ない価値ある空間ソリューションを提供していく考えです。

すべての屋内空間はインテリジェント化され
情報が価値の中心となる



TOPICS

製品

新ブランドライン『うるるとさららシリーズ』、4商品を新発売

健康で快適な空間づくりに欠かせない湿度コントロール技術。それに優れた空調商品をラインナップしたブランドライン『うるるとさららシリーズ』を新たに立ち上げました。壁掛形ルームエアコン『うるさらX(エックス)』『うるさらmini(ミニ)』、除加湿ストリーマ空気清浄機『うるるとさらら空気清浄機』、店舗・オフィス用エアコン『うるるとさららZEAS(ジラス)』を11月より順次発売しています。

新シリーズは、空調の付加価値づくりを追求する中で当社が培ってきた湿度コントロール技術を軸に、用途にあわせて多彩な技術を組み込んだものです。今後、新たなブランドの展開により、人々の暮らしの空間であるリビングルームや寝室、子ども部屋、オフィスや店舗、病院など、あらゆる場所の年間を通じた健康・快適な空間づくりを提供していきます。



TOPICS

CSR

女性エンジニアおよび育休中社員の「キャリアアップ・プログラム」を開始

当社は、国立大学法人大阪大学との産学連携を通じて、10月より「女性エンジニアリーダー育成プログラム」および「育休中キャリアアップ支援プログラム」を開始しました。これは、女性のさらなる活躍推進を目的に、大学と企業が共同で実施する教育プログラムの先駆けとなる取り組みです。

「女性エンジニアリーダー育成プログラム」は、未来を担う女性エンジニアリーダー育成をめざす講義で、大阪大学の女子大学院生と当社の若手女性エンジニアがともに学びます。「育休中キャリアアップ支援プログラム」では、育児休暇中の当社社員が大阪大学の科目等履修生となり、学生とともに大阪大学の授業科目を受講します。

これらの教育プログラムを通じて、当社では、女性エンジニアリーダーの育成、育児休暇中の社員のキャリア形成をめざします。大阪大学の学生にとっては、企業で働くロールモデルを身近に感じることができ、将来のキャリア形成を考えるうえで役にたつことが期待されます。

会社情報

会社の概要 (2019年9月30日現在)

商号	ダイキン工業株式会社
英文表示	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.
創業	1924年10月25日
設立	1934年2月11日
資本金	85,032,436,655円

主要な事業所

本社	大阪市北区
支社	東京都港区
海外事務所	ニューヨーク事務所 ワシントンD.C.事務所 北京事務所 広州事務所 北米R&Dセンター
製作所	堺製作所金岡工場 (堺市北区) 堺製作所臨海工場 (堺市西区) 淀川製作所 (大阪府摂津市) 滋賀製作所 (滋賀県草津市) 鹿島製作所 (茨城県神栖市)

役員の状況 (2019年9月30日現在)

取締役

取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員	井上礼之
代表取締役社長 兼 CEO	十河政則
社外取締役	寺田千代乃 川田達男 牧野明次
代表取締役 兼 副社長執行役員	田谷野憲
取締役 兼 副社長執行役員	三中政次 富田次郎
取締役	方遠 カンワル・ジート・ジャワ

監査役

社外監査役	矢野龍 長島徹
監査役 (常勤)	植松弘成 多森久夫

執行役員

副社長執行役員	松崎隆
専務執行役員	峯野義博
常務執行役員	高田孝一 森山理和 舩山幸 竹田聡 竹中直文
相談役執行役員	山田靖
執行役員	澤井克行 神野仁志 宮住光太 森本勉 米田裕二 佐治正規 山本雅史 村井牧男 竹内賀義之 平賀田紀之 足田秀雄 丸岡重樹

株式の状況 (2019年9月30日現在)

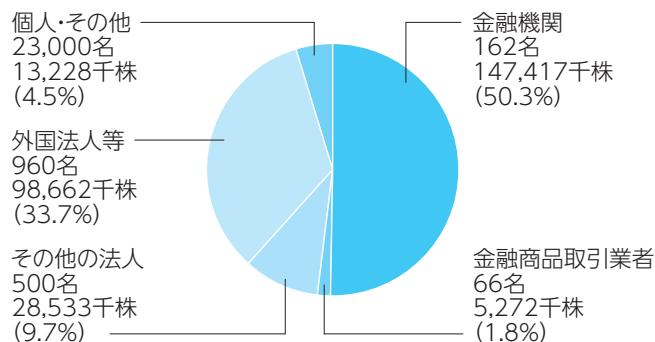
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	293,113,973株
株主数	24,688名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,561	12.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,820	7.1
株式会社三井住友銀行	9,000	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	5,582	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,232	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・農林中央金庫退職給付信託口)	4,999	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	4,900	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,514	1.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	4,255	1.5
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,842	1.3

(注) 1. 持株比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 持株比率は自己株式(558千株)を控除して計算しております。

株式の所有者別分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告とし、当社ウェブサイト
(<https://www.daikin.co.jp/e-koukoku/>)
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由
が生じた場合は、日本経済新聞に掲載
いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

【各種お問合せ先】
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〈テレホンセンター〉
0120-094-777(通話料無料)
【受付時間 9:00~17:00
(土、日、祝祭日、年末年始を除く)】
ウェブサイト
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>



ストリーマ

DST

DAIKIN STREAMER TECHNOLOGY



うるるとさらら 空気清浄機



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ダイキン工業株式会社

〒530-8323 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

TEL (06) 6373-4312

URL <https://www.daikin.co.jp>